

令和4年度

教職課程

自己点検評価報告書

令和5年1月

函館大学

目次

I	教職課程の現状及び特色	1
II	基準領域ごとの自己点検評価	2
	基準領域1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み	2
	基準領域2 学生の確保・育成・キャリア支援	4
	基準領域3 適切な教職課程カリキュラム	5
III	今後の教職課程教育・運営の課題	6
	現状基礎データ票	7

I 教職課程の現状及び特色

1 現状

(1) 大学名：函館大学商学部

(2) 所在地：北海道函館市高丘町 51-1

(3) 学生数及び教員数（令和4年5月1日現在）

学生数：評価対象学部 349 名／大学全体 349 名

教員数：教職課程科目（教職・教科とも）担当 26 名／大学全体 42 名

（うち、教育委員会との交流人事 0 名）

2 特色

本学は、学則第 1 条に定める「函館大学は、北海道道南の学術の中心として広く知識を授けると共に商業および経済に関する高度の学芸を教育研究し、北海道開発および産業の興隆並びに文化の発展に役立つ専門的職業教育を施すことを目的とし、知・情・意の高度にして円満なる人格の持主としての職業人を養成することを使命とする」との理念に基づき、学則第 9 条及び第 10 条第 4 項に定める「英語（中一種・高一種）」「社会（中一種）」「公民（高一種）」「商業（高一種）」の教職課程を有している。

また、本学には関連校として函館大学附属有斗高等学校及び函館大学附属柏稜高等学校があり、特に高校関係に関しては現場の事情も十分に把握していることから、その経験を教職課程に活かしやすい環境にある。

II 基準領域ごとの自己点検・評価

基準領域1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

(1) 基準項目1-1 教職課程教育に対する目的・目標を共有

[状況説明]

本学では、前述した学則に定める理念に基づき、地域に資する教員を養成できるよう工夫をしている。本学の教職課程を担当する教員には地域の小・中・高の校長経験者がおり、地域特有の教育現場の現状をよく把握している。また、二校の付属高等学校があることから（前述）、より現場の現状や問題点の把握が容易である。また、教職課程には職員も積極的に関わっており（教職経験者が学務課に一名、教職経験者で教育助手として科目指導補助を行う職員が二名）、教職課程教育に対する目的・目標を十分に共有する体制が整っている。

[長所・特色]

本学では、教職担当教員と職員の連携がよく取れており、教職担当教員から提供される教職課程を受講する学生情報を職員も十分に把握し、必要に応じて職員も当該学生と面談を行う等の取り組みを行っている。また、本学近隣の中学・高校で行われる四年次の教育実習の研究授業には、教職担当教員以外にも学務課を中心とした職員ができる限り参加し、必要に応じて動画を撮影するなどして、その後の指導に活用している。

(2) 基準項目1-2 教職課程に関する組織的工夫

[状況説明]

(1) の状況を基盤として、本学では教職課程教育に対する目的・目標が教職員で十分に共有されており、さらに「函館大学教職課程に関する規則」において免許状毎の教育実習履修要件を定め、学生が十分な基礎知識を身につけなければ教育実習に臨めない体制を整えている。

[長所・特色]

本学では、商学部の強みを活かし、それぞれの科目の教職課程について以下のような工夫を行っている。

1. 英語（中一種、高一種）

本学は現在英語教育に注力しており、教職課程希望者に限らず新入生全員に入学時 TOEIC Bridge (IP) の受験を必須にしている他、TOEIC Bridge (IP) で所定の点数を取得できない場合は、必修科目の単位を取得できないカリキュラムにしている。また、2年次には TOEIC (IP) の受験も必須としている。また、英語の教職課程を履修している学生の多くが在籍する「英語国際コース」には、2年次終了までに TOEIC470 点または TOEIC Bridge 80 点の在籍要件を設けており、この要件を満たさなければ当該コースに在籍する

ことができなくなる。さらに、教職課程において、4年次の英語教育実習を履修するには TOEIC 470 点または英検二級の取得を必須としている。

2. 社会（中学）・公民（高校）

本学は商学部商学科の単科大学であるため、当該教科の「教科に関する専門的事項」の「経済学、社会学」の分野に特色ある科目を配置している。また、本科目の教育実習履修要件として「ニュース時事能力検定準2級に合格すること」と定めている。

3. 商業

商学部の特性を最大限に活用し、「教科に関する専門的事項」の「商業の関係科目」に多彩な科目を配当している。また、教育実習履修要件として以下のいずれかを満たさなければならないと規定している。

- ・日本商工会議所簿記検定試験2級に合格すること
- ・情報処理推進機構「基本情報技術者試験」に合格すること
- ・日本商工会議所簿記検定3級、及び情報処理推進機構ITパスポート試験の両方に合格すること

基準領域 2 学生の確保・育成・キャリア支援

(1) 基準項目 2-1 教職を担うべき適切な人材（学生）の確保

[状況説明]

入学当初の新入生オリエンテーション内で教職課程受講希望者に対して、別途のオリエンテーションを行い、対象者に十分な説明を行った上で教職課程を履修するように指導している。また、教職の教職専門科目は卒業に必要な単位とは別にカウントする仕組みになっており、学生が安易な理由では教職課程を履修できないようにしている。

[長所・特色]

前述のように、本学の教職関係科目担当者には小・中・高の校長経験者がいることから、現場での教員の魅力や厳しさを伝えやすい。また、教職課程科目「教育相談」「教育心理学」の担当者は、本学及び付属高等学校で臨床心理士・公認心理師として実際に勤務している職員であり、現場での経験を基に、学校現場で生徒が実際に抱える問題等について伝えることができる。

(2) 基準項目 2-2 教職へのキャリア支援

[状況説明]

本学では現在、教職に就くための活動として、前述した小・中・高の校長経験者が三年次の必修科目である「教科教育法（英語、社会・公民、商業）」を担当し、現場の実態を伝えたり、教職採用試験対策を個別に行ったりして、実際に教職に就きたい学生に対して個別対応を行っている。また、教育の基礎的理解に関する科目の担当教員が、教職カルテを基に教職課程を履修する学生全員と面談を実施し、随時指導・助言を行っている。

[長所・特色]

現在の現場での教員不足の現状から、実際の教員採用試験情報の他、キャリア開発課には様々なルートから臨時採用等を含めた教員採用情報が入ってくる。本学は小規模なので、実際に教員免許取得見込者、または卒業生で教員免許保持者に対して随時当該情報を伝達できる体制が整っている。

基準領域3 適切な教職課程カリキュラム

(1) 基準項目3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施

[状況説明]

教職課程カリキュラムについては、最初に教務委員会で原案が作成され、その後、教員養成カリキュラム委員会（学長、副学長、部長、事務局長で構成）で審議し、最終的には教授会で審議の上、学長が決裁している。

[長所・特色]

本学は商学部であることから、社会（中学）・公民（高校）・商業（高校）の「教科に関する専門的事項」に関する科目が充実している。特に商業（高校）については、当該分野に40科目以上を配当しているのが大きな特徴である。また、本学では現在英語教育に注力していることから、英語（中・高）では特に「英語コミュニケーション」の分野に13科目を配当しているのが特徴である。

(2) 基準項目3-2 実践的指導力養成と地域との連携

[状況説明]

4年次配当科目「教職実践演習」においては、公立学校現職教員の講話の他、関連校である函館短期大学付属幼稚園や函館大学付属柏稜高等学校、函館大学付属有斗高等学校、北海道教育大学附属小学校・中学校等での授業見学を行い、教育現場の実際を経験させている。

[長所・特色]

本学では、教職課程の履修科目である「教育相談」の受講生を対象に、函館市と連携した「初めての手話」「性の多様性」「ゲートキーパー養成」といった特別講義を行い、ダイバーシティを意識した実践的指導力養成を行っている。

また、本学がある北海道函館市では、市内の高等教育機関8校で「キャンパスコンソーシアム函館（以下CCH）」を組織し、その活動の一環として毎年「高大接続研修会」を行っている。これは、CCHに所属する教育機関の他、道南（渡島総合振興局、桧山総合振興局）にある高等学校と、CCHが所属する「全国大学コンソーシアム協議会」に案内し、参加を募る研修会である。今般のコロナ禍においてリモートでの参加が一般的になったため、全国から参加がある。令和3年度のテーマは「ICTによる授業改善～生徒一人一台端末の活用と新学習指導要領への取り組み～」であった。このように、本学では学生のみならず学校全体として地域と連携し、地域の教育力を高めていく工夫を行っているのが大きな特徴である。

<基準領域の記載において根拠となる資料等>

- ・資料1：学則
- ・資料2：函館大学教職課程に関する規則
- ・資料3：英語国際コースの在籍要件に関する細則

Ⅲ. 今後の教職課程教育・運営の課題

本学は現在1学年の定員が100名の小規模大学であり、また商学部商学科のみを有する単科大学であることから、規模に鑑みると教職課程がやや過大であることは事実である。しかしながら、北海道道南では唯一の社会科学系私立大学であることから、本学において地域で活躍できる教員を養成することは社会的な責務であると考えている。このため、いまのところは教職課程を縮小することは考えていない。

また、本学は教職課程を有してはいるが、教員養成専門の大学ではないことから、学生が教職につくことを必ずしも重視しているわけではない。このことから、職業としての教員の魅力を学生に伝え、積極的に教員を目指させるという面では指導が必ずしも強く推進しているわけではないことが現在の課題である。現在の全国的な教員不足の現状を考えると、教職課程を持つ大学として、本学も教職の魅力を伝え、職業としてより積極的に教員を目指す学生の育成を考えていかなければならない。

さらに、現在の教育DX化推進の方針に鑑み、本学で教職課程を履修する学生が教壇に立つ場合は、現場で率先してICTを利活用できるよう、学内のICT化を積極的に推進していくとともに、教職課程においても積極的にICTを活用していくことも今後の課題と考えている。

設置者 学校法人 野又学園					
大学・学部名称 函館大学 商学部					
学科やコースの名称（必要な場合） 商学部 企業経営コース 市場創造コース 英語国際コース					
1 卒業者数、教員免許取得者数、教員採用者数等					
① 昨年度卒業者数					92人
② ①のうち、就職者数 (企業、公務員等を含む)					87人
③ ①のうち、教員免許取得者の実数 (複数免許取得者も1と数える)					7人
④ ②のうち、教職に就いた者の数 (正規採用+臨時的任用の合計数)					0人
④のうち、正規採用者数					0人
④のうち、臨時的任用者数					0人
2 教員組織					
	教授	准教授	講師	助教	その他(教育助手)
教員数	12人	6人	7人	0人	1名